

茨城県支部

茨城空港整備事業に関する調査研究

「地方の時代」が叫ばれるなか、地域はその地域の特性を活かした、地域独自の活性化策の推進が不可欠であり、そのうえで我々中小企業診断士が、地域の課題克服のため、その技能や実践的活動を高めていくことが、大変重要であると考えます。

毎年実施している「調査研究事業」において本年は、

(1) より地域の経済活性化につながることを

(2) 中期的な我々中小企業診断士の研鑽やそのうえに立脚した地域貢献が可能なものという視点で、本年のテーマは平成 22 年 3 月開港（予定）に向けて、茨城県が国、関係機関と連携し本格的な整備の着手を開始した、ビッグプロジェクト「茨城空港」を取り上げ、

(1) 空港の利用促進策～いかにより多くの利用者を招き、利用促進を図るか～

(2) 地域活性化と中小企業診断士の役割

を切り口として、調査研究を行った。

県としても、平成 19 年秋に空港対策室から空港対策課へ組織が拡大変更され、また旅客ターミナルビル営業者に（財）茨城県開発公社が決定されたばかりという、実施に向けた本格スタートを切った、先のハッキリ見えぬ「これから」という状況での本事業推進であり、調査が難航した。そこで、診断業務の原点に戻り、①現場主義（情報収集、現地視察）、②市場調査（アンケートによる調査等）の徹底を図り、限られた情報のなかで、より密度の濃い提言ができるよう、精一杯取り組んだ。

結論としては、「茨城空港」開港が、他にはない地域活性化の大きなチャンスととらえ、その前提となる「利用客 100 万人構想」と、これから準備の段階から始められる地域活性化策の推進、そしてそれに関わる我々中小企業診断士の役割を提言としてまとめ上げた。

今後は、本調査研究事業をスタートとし、支部会員一同が地域に生き抜く中小企業診断士として、茨城空港をはじめ地域活性化に向けた貢献ができるよう、研鑽を重ねていきたい。